

平成 30 年度

第 4 回恵那市総合計画推進市民委員会 会議録

日時：平成 31 年 3 月 15 日（金）

午後 2 時 00 分から午後 3 時 40 分

場所：恵那市役所 北庁舎会議室

1. 会長あいさつ
 2. まちづくり企画部長あいさつ
 3. 会議の公開、公表について（確認）
 4. 議 事
 - （1）地方創生交付金活用事業の事業評価について
 - （2）委員からの意見等に係る対応状況等について
 5. その他
 6. 閉会のあいさつ
-

傍聴者：3名

1. 会長あいさつ

■事務局（進行） 資料の確認をする。事前に配布しているが、本日使用するのは 3 点。会議次第、資料 No. 1、資料 No. 2。出席者名簿と、平成 31 年度主要事業の概要を追加で机上に配布した。不足があれば連絡いただきたい。

定刻になったので委員会を開催する。

伊藤委員、渡辺委員が欠席。市側の出席は事務局のほかに議事に関する担当課の観光交流課、商工課が出席している。

これより次第に沿って進める。服部会長からあいさつをいただく。

■会長 皆さんこんにちは。今日は第 4 回で本年度最後の委員会だ。年度末のお忙しい中なので円滑な議事の運営に協力をお願いします。

2. 企画部長あいさつ

■事務局（進行） まちづくり企画部長からあいさつをする。

■まちづくり企画部長 服部です。年度末のお忙しい中御出席ありがとうございます。私ごとだが第 2 回、3 回と急きょ欠席して申し訳なかった。今日は出席できてほっとしている。

第 2 回、第 3 回では、移住定住補助金に関する審議をいただいた。その内容は、現在開会中の 3 月議会に提案いただいた内容を審議していただいている。内容を復習すると、結婚を機にした結婚おめでとう事業、結婚後のアパート補助として新婚生活始めよまいか事業、これについては特段大きな効果は見られないということで新年度から廃止。拡充については、空き家改修事業で家財道具等の片付け費用を補助対象に加え、より制度を活用していただけるようにということで議会に上程している。

本日の会議は、地方創生交付金活用事業についての評価が主なものだ。慎重審議をお願いしたい。

3. 会議の公開、公表について（確認）

■事務局（進行） 本日の会議は、恵那市附属機関等の会議の公開に関する要綱により、公開及び会議録の公表を行う。本日の会議の終了は午後 4 時を予定している。なお、議事以外の内容に係る委員からの意見等は「その他」で時間を設けているのでそちらでお願いしたい。

これより議事に入る。議事進行は会長をお願いします。

4. 議事

■会長 議事は2つある。これについて審議いただく。

地方創生交付金活用事業の事業評価について、事務局から説明をいただく。なお、今日は4つの事業があり、それぞれについて説明いただきそれぞれ御審議いただく。

(1) 地方創生交付金活用事業の事業評価について

■事務局（山田） 企画課の山田です。

資料1。これは事前に配布しているので簡潔に説明する。

1 枚目。事業評価の説明や事業担当課が行なった内部評価等の基準が示してあり、最終的には1事業ごとに、下段に記載があるように、各事業が地方版総合戦略のKPIの達成に有効であったか否かを評価していただきたい。

次ページからの、本年度地方創生交付金を受けて実施した4事業について、1事業ずつ担当課より説明し、その後意見をいただきたい。1事業ごとに担当課からの説明を5分程度、委員からの意見を5分程度で進めたい。

なお、評価書内の実績値は、本来、年度末の数によって完成したものになるが、ここに記載のものは見込み数である。最終的には精査を行った上の数字に若干修正する予定であるためお願いしたい。

①えなじ～オフィス展開プロジェクト

■商工課（高橋） 商工課の高橋です。

1つ目の事業、えなじ～オフィス展開プロジェクト。今年度で交付金事業の終了になる。今ニュースなどでも聞くテレワークを活用した企業誘致の一環として位置付けている。これまでは企業そのものの誘致をしてきたが、そうではなく、企業の一部に恵那市に来ていただくことを目標にしてきた。

市内2カ所にWifi環境等を整備した体験型サテライトオフィスを設け、そちらに都市部から来て恵那市で業務を行なっていただく。その先には本格的に恵那市にオフィスを構えていただき、定着していただくということを狙った事業である。

主な事業実績は、平成30年10月17日から19日、東京ビッグサイトでの誘致活動として、日経XTECH（クロステック）2018に出展した。7万人を超える来場者があり、IT企業も半分ぐらいあった。その中で130社程の企業にアンケート調査をし、どのようなニーズがあり、それにどう応えれば恵那市に来ていただけるかという調査とピーアールを行なった。

総務省もサテライトオフィス事業を進めており、11月から1月にかけて、総務省が主催したマッチングセミナーに参加し、3日間で16社と交渉。恵那市に来る可能性を探り、ぜひ恵那市で事業をしてほしいと話した。

市内でもITを活用する人材を育てることに取り組むことによって、恵那市がITに積極的なまちだという印象を出すことにより、都市部のIT企業に来ていただけるのではないかとということで、恵南商工会でITセミナーを開催した。ここに愛知県を中心としたIT専門家に来ていただき交流する中で、この地域でのビジネス展開を探った。

サテライトオフィスピーアールのために、10月から12月にかけて、マーケティング・ワークショップを開催し、恵那市はITに積極的に取り組んでいるというピーアールを兼ねてのイベントを実施した。

KPIの達成状況は、モデルオフィス利用企業として目標は9社、実績は53社ということで達成した。ほとんど恵那駅に近いオフィスの利用が中心だが、立地がいいということで、目標としていた都市部のIT企業を中心に数多く利用いただいた。残念ながらサテライトオフィス開設は、目標2社に対し1社、空き家解消数4件に対し、1件の空き家解消達成となった。

サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増加については、目標が2人と6人に対して、新規雇用2人、移住者は3人であった。

■事務局（山田） 補足説明をする。事業担当課による評価は、地方創生に効果があったということで、目標がいくつかある中で達成できたものと達成できなかったものがあったので、こういう評価とした。また、サテライトオフィス開設へのハードルが高いというところがあり、利用件数が伸びなかったというのが反省事項である。一方で、展示会などでのイベント出展等でのピーアールを積極的に行なってきたため、地方創生の趣旨からは全く効果がなかったわけではなく、一定の目標は達成できたためこの評価とした。

今後の事業については、KPIが達成できなかったところもあるので、事業内容の改善を行いながら継続して行なっていければと考えている。

■会長 1つ目の事業について意見、質問があれば。

■奥村委員 IT活用に積極的なまちであることを情報発信していくためのセミナーを開催するという項目だが、人材を育成するプログラムを作ったのか。

■商工課（高橋） プログラムというしっかりとしたものではないが、SNSやインターネットの利用ができる人材を育成するものである。都市部の企業ニーズとしては、そういう人材が地方にいることが進出の大きな要因であることが分かってきたので、そういう人材を地域で育てることが誘致につながると考えて開催した。

■奥村委員 聞いているのは、人材をどのように育成するのかということ。これの効果があつたことを踏まえて育成するとされたと思うが。

- 商工課（高橋） 愛知県を中心に活動しているSNSなどITのプロなどを呼びマンツーマンでレッスンするようなもの。
- 奥村委員 それは準備したのか。
- 商工課（高橋） こういうプログラムでやりますということではなく、事業者のニーズを聞きながら、マスターしたい分野を聞いて、それに合ったものを専門家に教えてもらった。
- 奥村委員 その部分に導入されたわけですよね？ こういったプログラムをやりますと。導入実績は何人か。
- 商工課（高橋） 今年度23人。
- 奥村委員 一定時間一定の内容でセミナーみたいなことをされたわけか。
- 商工課（高橋） そうだ。ホームページの作り方など。
- 奥村委員 市内の人が対象か。
- 商工課（高橋） そうだ。
- 奥村委員 それをやって、地方創生に効果があったかどうかで評価するということだが、人材を育成してどこに結びつけるのか。ITに取り組んでいる恵那市ということをアピールすると？ ひいては、関係する企業を誘致したり人口を増加するという前提で教育しましょうということですね。
- 商工課（高橋） そうだ。
- 奥村委員 その次の育成後のプロセスはどうなるのか。
- 商工課（高橋） 育成した人たちが講師になって周辺の事業者等に知識を伝えていくシステムを作りたい。
- 奥村委員 最終的に、企業の誘致や恵那市のブランドに結びつけるということか。
- 商工課（高橋） そうだ。今の産業にはITが欠かせない。岐阜県を含めてこの地域はIT企業が非常に少ないということが数字から分かっているんで、この地域の産業の育成のためにもIT人材を育成する必要がある。
- 奥村委員 前提的な話になるが、総合計画の中でITに関心のある、特化した、市としてまちづくりをしようという目標みたいなものを明確に掲げているわけか。総合計画をしっかりと確認していないが、ITのまちにするとか。
- 事務局（山田） 総合計画の中でそこまで明確に位置づけていないが、ICTというジャンルは非常に多岐にわたると考えている。雇用創出以外にも、観光、福祉など、広いジャンルで、それぞれの分野を発展させるための一つのツールと考えている。恵那市では、現在、ICTの計画策定も進めており、今後そういう計画を基に様々な事業に着手したい。
- 奥村委員 それはそういうことだと思うが、何に特化するかある程度はつきりさせないと結果に結びつかない気がする。

それから、目標値で、サテライトオフィス開設企業による新規雇用の創出と移住者の増加。ハードルが高いことは事前に分かっていたわけですよね。その目標値を定めて動き出したことについては、ハードルを下げるためにどうしたらいいのかは検討したのか。靴の上からかゆいところをかいているようだ。どうクリアしていくのかが分かればお聞きしたい。

■商工課（高橋） ここ数年で全国の自治体に同じような取り組みが始まってきている。競争が激化したのが一つの要因だが、分かってきたのは、企業としては自然が豊かだからといって事務所を構えるわけではない。ビジネスが成立しないと田舎には行かないということがリアルに分かってきた。そのために、こちらで仕事をする環境を作ってあげないとIT企業は来ない。今後、都市部の企業と地元の企業が交流する場や、都市部の企業がこの地域でもビジネスができる場所を探っていただくような取り組みをしようと考えている。

■奥村委員 私もそのとおりだと思う。ただ、ここはサテライトオフィスを開設された部分ですよね。ということは、その目標はあくまで新規雇用の創出、あるいは企業誘致をするということになるので、誘致企業やIT関係との全体の計画になるはずだが、そういうやりとりはされているのか。それが目標にされているので。

サテライトオフィスを生かしていくためには、企業だとか、そういう関係の人を増やしていけないといけないし、人材も育成していく必要がある。これは全体的な話ですよね。

■商工課（高橋） そうだ。全体的な取り組みで恵那市がITに積極的な環境があるということだ。

■奥村委員 ハードルが高いと評価されているのは、誘致も含めた施策、対策がどういうことかということになる。

■商工課（高橋） これまでは他の市町村と同じように環境のいいところで仕事をしませんかという切り口で誘致してきたが、それではいけないと。恵那市で元々ある企業との関連も考えながら、どういう企業に来てほしいか戦略としてまとめさせていただいた。これは今後、総務省に提出して、改めて誘致戦略に沿った取り組みをしていきたい。

■奥村委員 おそらく事業進出のインセンティブを作ることだと思う。

■商工課（高橋） そのとおりだ。インセンティブを作ることについては、日経XTECH等のイベントに出ることによって、企業からヒアリングをした。都会にいと地方の企業がどんなことを求めているか分からない、その接点を作ってほしいということがあったので、たとえば一つの取り組みとして、地元企業と一緒に都市部に行き、都会の企業と直接交流していただいたり、都市部の企業に来てもらって恵那市で交流していただくような取り組みを増やすべきだと考えている。

■奥村委員 何が必要か、何がインセンティブになるかを踏まえないでスタートしたのか。

■商工課（高橋） スタート当初はそういうことも考えながら、ニーズに合った環境を整備していこうと考えた。

■奥村委員 何が必要だからサテライトオフィスという手段を使って増やしていくかという流れについては簡単な話だと思う。まず何を必要としているのか。人材育成も必要だろうし、企業誘致のインセンティブが何かを探ることと、それを踏まえてサテライトオフィスをどういう手段でもってということだと思う。その流れがあまりピンとこない。

■商工課（高橋） 御指摘のとおりで、これまではあやふやな戦略で誘致していたので、改めて今年度把握したニーズを踏まえた戦略で4月以降は誘致したい。

■奥村委員 この部分は重要だと思う。産業資源のようなものがそれほどたくさんあるわけではないので、大掛かりな工場誘致のようなことがスムーズにいけばいいが、やはりこういう情報に係る企業を誘致したり、人を増やすことについては重要なポイントだと思うので、その流れをきっちり作って動いて、東京ビッグサイトの催しに参加されているので、そこでピーアールできる。そうすると税制面とか、主要な内容はいくつか出てくると思うが、恵那に来たら事業税が当面安くなるか固定資産税がどうだとか、そういうものをある程度準備しながらやらないと難しい。IT企業に限らず企業を誘致してくるということは。

■会長 ほかに意見はあるか。

この委員会では何をするかというと、今説明いただいた表の真ん中ぐらいにKPIというのがあり、目標値があり実績値があり、この目標値に照らして実績値を見て、事業内容を見て、効果があったかなかったかということを経験付けるということだ。資料1の1枚目の一番下に、KPI達成に有効であった、有効とは言えなかった、この2つのどちらなのかをこの委員会で議論することになっている。

まとめ方としては、一定の効果はあった、ただし、今意見があったように少し改善しないといけない面があるということなので、全く効果がないとは言えない。効果はあったけれども改善する方向でいかにかという事務局からの提案があるが、そのまとめ方でいいか。

■奥村委員 その点についてはそのとおりだが、私が思うのは、地方創生に効果があったという大枠での評価項目になっているわけで、地方創生に効果があるというのはどの部分に効果があったかがはっきりしていないといけない。効果があるかないかについて言えば、ゼロとは考えていない。しかし、何に効果があったのか漠然としている。

■会長 その点について事務局から。

■事務局（山田） 地方創生について、確かに定義があいまいとなっており、元々の出だしについては、東京の一極集中を解消し、日本全体の活性化を目的とするところがある。そういった中で、いろいろな分野の事業もあるが、主だったところでは、雇用の創出、人口が地方へ流れるような仕掛けづくり、または観光等を通じて交流人口の増加とい

うところを目的としている。そういった側面から見たときに、No.1 のえなじ〜オフィス展開プロジェクトについては、雇用の機会を作るとか、人材育成というところもあるので、ここにピンポイントで効果があったということではないが、地方創生の目的に沿った事業内容になっているということでこういった評価を行った。

■奥村委員 そういう話は前からずっと聞いている。結局人口増加とか人口減少に歯止めをかけるということだと認識しているから、その辺について効果があったかどうかということでそれぞれ検証するという表現で私はいいと思うが、地方創生に効果があったかどうかという話で聞かれるとどの部分にという話になる。あくまでも人口に関しての効果があったかどうかということで理解していいわけか？

■事務局（瀨瀬） 大きくはその考えで良い。

■奥村委員 分かりました。

■会長 評価が有効であったか、なかったかという非常に結論付けにくい面があるが、効果がないとはいえないということになると 1 つ目を選ぶことになる。有効であったということを選びつつ、今議論があったところを今後どう明らかにしていくかという課題もあるので、それも含めて改善していくということでまとめたい。

②恵那くらしビジネスサポートセンター事業

■商工課（高橋） 昨年度からスタートした事業で 2 年目になる。主に 3 つの柱で行なっている。経営起業相談、就職相談、移住定住相談。地元のビジネスと就職、雇用関係、移住定住を支援する機能をもったワンストップ拠点となっている。地域事業者の経営改善に関する相談を受けて支援しながら経営改善を図っていくものや、就職したいというお客さんに対して、こんな企業があるとか、こういう仕事が合っているではないかという相談に乗るような就職支援、さらには市外から恵那市に移ってきたい人に空き家を紹介したり、地域とのマッチングをする支援をしている。

主な事業内容。ビジネス関係で、講演会を 2 回開催。今後恵那市のビジネスを発展させるヒントとなるような内容ということで開催した。述べ 109 人が参加。

続いて、今年は特に女性やシニアの活躍を支援しようということで取り組んでいる。女性向けのセミナーを 3 回開催、25 人参加。再就職を応援するようなセミナー内容。

続いて、ほとんどの企業の一番大きな課題である人材不足に対する取り組みとして、採用力の向上セミナーを計 3 回開催、20 社が参加。地元企業の経営改善のセミナーをこれまで 9 回開催し述べ 61 名参加。

その他、センターのピアール活動として、広報を通じたピアールや新聞等への掲載をしてきた。

今年度の新規事業は、岐阜県の事業で、岐阜県働き方改革推進センターから社労士に來

ていただき、労務関係の相談が受けられるようになっている。

この地域の事業者でもITについての悩みが非常に多くあったので、この分野に強い専門家を配置し、市内事業者のIT化を促進してきた。

KPIの達成状況。経営・起業相談を実施し、起業した者の数が、目標10者に対して7者。経営・企業相談の利用事業者数、目標200者に対して500者。この事業を利用した移住者数10人の目標に対して300人。就職支援による市内雇用者数は15人目標で実績32人。

■事務局（山田） 評価検証について。事業効果は、地方創生に相当程度効果的であった。KPIは4項目定めており、およその分野でクリアしている。大きく数値を上回った項目もある。しかし、経営・起業相談の実施をし、起業した者の数については、若干達成していなかったため、こちらの評価とした。

今後の方針としては、さらにこの事業を発展させて取り組んでいきたい。

■会長 鈴木委員から関連意見を。

■鈴木委員 結果からいくと、ハローワークとしては大変有り難い。というのは、ハローワークで取り扱えるものは、企業と仕事を欲する人を結びつけるマッチング、労働契約しか扱えない。内職などは事業所得になるので雇用契約ではない。企業に対する指導は、我々はコンサルタントではないので、国の行う事業のできない部分を積極的に補完してくれているので大変助かっている。ただ、表だっただけでこのような形にすると数字が非常に地味だ。しかし確実に積み重ねていっているのだから今後ともぜひともお願いしたいと私は強く思っている。

■会長 ほかに。

■奥村委員 経営起業相談を実施して起業した者の数7者について内容的にどんなケースだったか。

■商工課（高橋） 業種としてはエステなどの美容業の起業が多かった。エステや美容院など。数件あった。そのほか、学習塾。

■奥村委員 美容業は何件か。

■商工課（高橋） 美容業が2件、塾関係が2件、リフォーム業が1件の計5件。

■奥村委員 相談内容は。

■商工課（高橋） 起業するために事業計画が必要なため、事業計画に基づいて事業を進めていくための相談。相談内容は全般的な相談が多く、美容業をやりたいが何から始めたらいいかというケースが非常に多い。届け出はどんなものがいいのか、計画を作らなければいけないのか。とか。初期段階からの相談が多い。

■奥村委員 大きくセグメントを分けると、起業関係・事業関係と、個人の住まいなど個人に係るものと2つに分かれると思う。会社を興すとか経営をどうしたらいいのかという

ことの部分は非常に多いと思うが、個人の生活をどうするかという内容について、将来の生活設計をどうするかとか、たとえば住宅ローンの負担で困っているという相談とか、個人に対する相談を受け付けるのか。

■商工課（高橋） サポートセンターは、市内の金融機関も運営組織に入っているのですが、そういう相談があったら金融機関の協力で相談に乗る態勢はできているが、これまではそういう相談がなかった。あとは、13 地域に移住者の支援をする人たちがいるので、そういう方たちと連絡をとりながら個人が生活できるように支援態勢を整えている。

■奥村委員 相談を受ける態勢にはなっているが、皆さんがそう受け取ってないということか。「はたらく」と「くらす」をまとめたタイトルになっているが、「くらす」方の相談もここで受け付けてもらえるということについて、あまり認知がないのではという気がする。

■商工課（高橋） どうしても業務の中心は空き家の紹介や、地域との仲介、調整というところが現状では手一杯というところもある。

■奥村委員 準備できているわけではないのか。

■商工課（高橋） 相談いただければ関係する施設などを紹介する。

■奥村委員 相談は受けられるんですよね？

■商工課（高橋） 受けられる。ただし、すべてに対してできるスタッフがそろっているわけではないので、その部分は教育、育成も必要だし、関係機関との連携をもっと強化する必要がある。

■会長 この事業に関しては、ある程度効果が出てきているということで、有効であったという結論でいいか。

■奥村委員 結論はそういうことだと思うが、私の要望としては、個人的な、特にお金のかかる話などの受け付けもうまくやるということ。先ほどのITの活動と関連してくると思う。サテライトオフィスをどうするという相談もここで受けられ、ここに相談に行ってもいいわけですよね？

■商工課（高橋） そうだ。機能としてはここが相談の入口だ。ここから市の関係機関と調整して一緒に支援する。

■奥村委員 そのうたい方として、すべての入口だと表現した方がいいと思う。

■会長 今の意見も意見として受け止めていただきたい。

■事務局（瀨瀬） 商工課高橋はビジネスサポートセンターでの仕事があるためここで退席する。

■会長 次の3と4は関連があるのでまとめて説明願いたい。

③岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品（アニメ、ドラマ及び映画）の活用による地域資

源の創出及び蓄積による聖地化プログラム

■観光交流課（土屋） 観光交流課の土屋です。

岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品（アニメ、ドラマ及び映画）の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム。この事業は、昨年4月から9月までNHK連続テレビ小説「半分、青い。」を初めとして、映像作品を契機とした岐阜県全体の地域活性化を目指すもの。十六総合研究所の調査によると、飛騨市が舞台の「君の名は。」、岐阜市の「ルドルフとイッパイアッテナ」、大垣市の「聲の形」などによる岐阜県の経済効果は約253億円と推定されている。映像コンテンツが地域社会に及ぼす影響は非常に大きいと考える。これは全県で映像作品の受け入れと活用に取り組む態勢を調べて国内外に発信することを目的とした事業だ。

平成30年度、恵那市は連続テレビ小説「半分、青い。」を活用して事業に取り組んできた。観光展等による広報宣言、ロケ地観光情報パンフレット作成等の情報発信事業、誘客促進のためのプロモーション。こちらの事業は、事業主体が恵那市だけではなく岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市、中津川市で構成している東美濃歴史街道協議会という団体の事業を進めてきた。

事業内容は、観光展等による広報宣言、ロケ地観光情報パンフレット作成、旅行雑誌への情報掲載、抜き刷りパンフレットの作成をし、東美濃散策マップの作成をした。誘客促進のためのプロモーション事業として、東美濃五平餅ガイドの作成、五平餅店舗を集めたイベントの開催、東美濃観光物産展の開催、ツーリズムEXPOジャパンへの出展を行った。

KPI。目標値は東濃5市の観光入込客数（増加分）20万人。県を舞台またはロケ地とした映像作品の公開本数、6本。県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の開発数、10品。実績値は、現在県で集計をしているので見込み値だが、東濃5市の観光入込客数（増加分）20万人。県を舞台またはロケ地とした映像作品の公開本数6本。県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の開発数180品目。

■事務局（山田） 評価検証について。事業担当課による評価は、すべてのKPIを達成している、達成の見込みがあるということで、地方創生に非常に効果的だったという評価だ。今後の事業は、NHKの朝ドラで非常に知名度が上がったということもあるので、その知名度を使い、引き続き事業を継続したい。

④ぎふ・歴史街道観光推進事業

■会長 3と4は関連があるのでまとめて説明願いたい。

■観光交流課（土屋） ぎふ・歴史街道観光推進事業。この事業は、中津川市に設置されるリニア中央新幹線岐阜県駅を生かした地域づくりの推進ということで、岐阜県、中津川

市、下呂市で連携して推進してきた協議会もあった。こちらのほうで 28 年度から地方創生の補助金をいただいた。平成 30 年度、恵那市と可児市が東美濃の山城の活用をするということで、併せて検討していただき取り組んできた。

現在岐阜県、中津川市、可児市、恵那市で構成する東美濃歴史街道協議会「東美濃の山城」推進部会で推進しているのが、周遊観光に係る誘客強化を図るため、次の事業を実施した。周遊させるためのPRキャンペーンとして、全国山城サミットへの出展、お城EXPOへの出展、パンフレットの作成。地域資源を活用したスタンプラリー、イベントの実施ということで、戦国宝探し in 東美濃、これは東美濃の山城にまつわる場所に隠された宝箱を探すリアル宝探しというゲーム。それから、東美濃の山城周遊スタンプラリーを行なった。

KPIは、観光入込客数（中山道関連施設）は年間 3 万人、地歌舞伎特別公演の外国人観光客数 70 人。常設体験プログラム数が 7 品。この 3 つは、岐阜県と中津川市と下呂市が中心に行なっているKPIだ。山城関係は、観光入込客数（ひがしみの山城関連施設）に年間 2 万人を予定。実績値はこちらも県の集計を待っているが、中山道施設は 3 万人、地歌舞伎特別公演について 70 人、常設体験プログラム数は 7 品、観光入込客数（ひがしみの山城関連施設）は 2 万人の見込み。

■事務局（山田） 評価検証。事業担当課による評価は、地方創生に非常に効果的であったということで、③と同じになるが、KPIがいずれの達成の見込みがあるということでこちらの評価にした。今後の方針は、事業の発展（取り組みなどを追加しさらに発展させる）ということで、こちらの表では 31 年 3 月で事業が終了することになっているが、来年度からも新たにいろいろな項目を付け加えながらさらに長期やっという計画だ。それも鑑み、こういった評価とした。

■会長 私から 1 点質問したい。事業内容の上の方に、歴史街道協議会で「半分、青い。」活用推進部会とあるが、この部会は現在続いているのか。

■観光交流課（土屋） 続いている。

■会長 それで知名度が上がってということだが、テレビ番組の効果はそう長く続くわけではないし、そこにぶら下がっての活動がそう長く続くわけではないということで、そこからいかに脱却し、それぞれの価値をしっかりとアピールしていくかということが非常に重要になってくる。岩村の商店街も「半分、青い。」の商店街ではなく、岩村の商店街自体が素晴らしい価値を持っているということをしっかり理解していただける取り組みをこの知名度を利用してこれから進めてほしい。

皆さんの意見をいただきたい。

■奥村委員 知名度が上がったというのはどういう部分で判断しているのか。

■観光交流課（土屋） 一番上がったと感じられたのは、岩村町に訪れる人が非常に多

かったということだ。今手元にある資料だと、4月から2月までの実績で、岩村町にある市が管理している施設の町屋の施設の合計も、29年は8万4133人が2月までに来ていた。30年は30万1千人、非常に多くの人に来ていただいた。

■奥村委員 観光客が増えたということですね。

■観光交流課（土屋） そうだ。

■奥村委員 地方創生に効果という部分はどう判断しているのか。

■観光交流課（土屋） それだけお客さんが来てくれたということなので、交流人口が増加しているし、それに伴い経済効果があったと思っている。ツーリズム東美濃の試算で32億円の効果があるという試算があり、それに近い金額の効果があったと思う。

■奥村委員 これがずっと続くのか。

■観光交流課（土屋） 先ほど会長がおっしゃったように続いていくように努力することが必要だと思っている。

■奥村委員 地方創生については、人口増や、人口に係る部分ということであると、少し分からない部分になるが、ずっと言っているがKPIが重要だ。市が進めようとしているのは。目標値に対して達成できたとか増えたとか、ここで評価することしか我々はやれないので。だから、地方創生に効果的であったかどうかと問われていると思うが、なかなか難しいと思う。

それはさておき、みやげ品や食べ物のことを評価の項目に書かれているが、ソフト面では何か企画されたことなどはあるのか。

たとえば周遊コースを設けて宣伝するとか。乗り物を活用したことをアピールするとか。

■観光交流課（土屋） 周遊コースは旅行社に作ってもらったり、モデルコースを作ってアピールした。乗り物は、一番目立つものは明知鉄道のラッピング列車をやったことと、多治見市で東鉄バスで同じようにラッピングバスをやってアピールした。

■奥村委員 それを切れ目なくやるのか。

■観光交流課（土屋） ラッピングについてはNHKの広告宣伝になるので、明知鉄道のラッピングは終了したらすぐ剥がすような指示がNHKから来ている。公式のものは使えない。

■奥村委員 個別の話ではなくソフト面の企画は。

■観光交流課（土屋） 周遊コースを作るということは、連携団体東濃5市、可児市、御嵩町も含まれているので、そういうところで同じようにやることにしている。

■奥村委員 インフラはどうなのか。宿泊施設など。

■観光交流課（土屋） 現在、岩村町ではゲストハウスで泊まるお客さんが多いし、岐阜歴史街道協議会の中山道の関係は市川旅館や、中津川市も民宿などには多くお客さんが泊まっていると聞く。

■会長 芝田委員、いかがですか。

■芝田委員 私は明智に住んでいるので、NHKが明智に「麒麟が来る」を担当するということが明智も盛り上がっている。土屋課長さんと相談してやっている。ソフト面、ハード面で「半分、青い。」で経験されたのを踏まえて、今度はこうしましょう、ああしましょうと積極的に提案してくれる。それに沿ってやろうとみんなで話し合っている。

■会長 市川委員も関連することがあると思うがどうですか。

■市川委員 ③も④もKPIが達成されており、効果的であるということで数字を見た。実感としては、全体に民泊情報、感覚として市民や外からの人に行き渡らせることは難しいと思うが、次へ次へとスピード感をもって改善していただければ、今のものより良いものができると思う。

■会長 ほかに。

なければ、③④は指標としては効果が出ているということで、KPIに照らして有効だったかどうかということになると、有効であったと結論せざるを得ない。それでよいか。

[「異議なし」の声あり]

■会長 それでは地方創生交付金事業の事業評価については評価をいただいたので、委員から出た意見を含めてまとめてほしい。

(2) 委員からの意見等に係る対応状況等について

■会長 資料 2。これまでの 3 回の委員会で出た意見を事務局で対応状況などをまとめてくれたので紹介してほしい。

■事務局（額額） ここで観光交流課、商工課は退席する。

委員からの意見等に係る対応状況等について説明する。委員からいただいた意見を各課にフィードバックし、その結果を一覧表にまとめたので説明する。

1. 子どもを産んで育てる人の目線に立ったお知らせ方法が必要ではないかという御意見。

それに対し、回答は、今年度、子育て応援ハンドブック「大きくなあれ」をA4版を半分サイズにしたハンドブックとして作製した。今までの作り方と変わっており、QRコードを付けた。今子育て中の父母はスマホを持っている。ここにスマホをかざすと詳しいページに飛ぶ。これが改善だ。ただし、これをいかにピーアールしていくがが一番大事なので、今年度はこども園、小学校の全保護者、及び訪問率がほぼ100%となる赤ちゃん訪問に保健師等を通じ、これを紹介して、より多くの人に周知を図る努力をした。

2 から 5 は非常に多くの方からの意見だった。情報提供の手段に対する意見が多かったと思う。こちらは、恵那市で若手職員を中心にしたプロジェクトチームを立ち上げ、ウェ

ブサイトをリニューアルしようという議論を重ねてきた。こうした中、平成 31 年度にウェブサイトリニューアルする。ただし、ただのリニューアルではいけないので、今後ウェブサイトを紹介して、たとえば今は市民が情報を恵那市に取りに来る仕組みしかないが、プッシュ型のような、行政から情報を発信するような仕組みも検討していきたい。参考までに、先ほど山田が I C T活用推進計画を策定委員会を立ち上げて作っていると話したが、こうした委員会の中でも情報の発信手段について議論を深めていこうと考えている。

6 も情報発信方法の意見で、特に福祉サービスに係る情報発信の意見だった。こちらも市のウェブサイトリニューアルに合わせて、改善は、複合的ニーズに対応するための情報の提供や支援の方法についても、今後先進自治体があるのでそうしたものを参考に検討を進めていきたい。

7 も、毎年のように意見がある。恵那駅の終電問題で、本数が増やせないかという意見。こちらは、恵那市だけではなく近隣市と連携して継続して J Rに要望を行う。

8 は、防災と自治会を関連付け、自治会の加入促進を図る取り組みが必要という意見。特に一人暮らしの高齢者が増えてくるので、こういう方への見守り等の意見。こちらは、自治会体制は課題の一つとして行政も捉えているが、なかなか自治会の加入について、たとえばアパートに住んでいる人は自治会に入ってくれる方が少ない。この件に関しては課題として受け止めているが、具体的解決方法の結論には至っていない。そうした中、毎年研修会として、防災訓練のときに研修会などを開催しているので、こうした機会を活用して防災の視点における自治会加入を推進していきたい。

9、恵那市はアパートも少なく、家を建てるのに土地がなく難しいという住居にかかわる意見。これも、庁内でプロジェクトチームを立ち上げ、検討を重ねてきた。現在は市民や専門家を交えた専門委員会を立ち上げ、たとえば宅地開発が促進されるような支援策の実施に向けて議論を進めている。

10、長生きと健康促進を結びつけた取り組みへの意見。行政としても、生活習慣と密接な関係があると理解している。平成 31 年度からは、新たな取り組みとして、生活習慣病重症化予防運動支援事業を試行的に展開する。簡単に言うと、運動プログラムを医療機関などと連携して作り、それを継続的に、たとえば榎ヶ根体育館などを継続的に利用してもらう仕組みづくりをやっけていこうと考えている。

11、空き家が今後増えてくる。住宅施策としてここにスポットを当てるべきという意見。これは冒頭にまちづくり企画部長からも話をしたが、この委員会でも議論していただき、空き家改修の際の家財の片付け費用を補助対象経費へ追加ということを新しく行う。参考までだが、リノベーションできる空き家とそうでない空き家もあるので、リノベーションできない空き家が非常に危険な空き家となる可能性もある。それに対し、危険空家解体撤去に対する支援制度を 30 年度に制定したため、所有者等に危険空家に対する除去費の一

部を助成する仕組みも考えてきた。

12、13。恵那市出身の市外にいる離職者をどう恵那市に戻してどう就職させるか。高齢者が元気で活躍している姿をどう見せていくかという意見。こちらについては、恵那市出身者の離職者の受け入れ等については、恵那市だけでの考えではなかなか進まないで、ハローワークなどの御意見を入れながら進めていきたい。恵那市ビジネスサポートセンターを開設したので、ここの中でも移住や経営、起業支援のほかに、シニアワークステーションも30年度に設置したので、働きたい高齢者の支援をしている。こういうものをさらにピーアールして発展していきたい。

14、月収25万円くらいの方が恵那市に住むためのアパートがない、対策はあるかという意見。アパート代が高い要因として水道加入分損金が高齢市より高いので、平成31年4月1日より近隣市並みに引き下げを行うことにより少しでも改善できればと思う。

15、人口推計と目標人口の差2300人の算出根拠はという意見。少し説明すると、第2次総合計画の目標人口については3つの視点により算出している。①平成37年の小学校入学児童数を450人とし、転入と転出の差を0とする。②平成42年までに本市での出生数を450人まで伸ばす。③健康寿命を伸ばし自然減を緩やかにし、第2次総合計画における各種事業を効果的に行うことで、推計人口を目標人口に近づける。

目標人口を算出するとき、この事業をやるからこれだけ増やすという算出が難しいので、総合計画を総合的に行うことでここまでもっていきこうというあくまで目標値だった。しかしながら、小学校入学児童数に係る目標値と実績値に乖離がある。そのため、来年度から総合計画後期計画策定に着手する。その中で、まず人口フレームを見直し、検証した上で再度目標人口を検討していく。

■会長 この対応状況については何か結論を出さなければいけないわけではないが、意見、質問をいただきたい。最初に加藤委員、澤田副会長からお話しいただきたい。社会福祉、高齢者の活躍、健康増進の内容があったが、御関心のところで御意見をいただきたい。

■加藤委員 6、子育てを含めた福祉サービスについてとあるが、福祉サービスの窓口があまりにもあり過ぎる。子育て支援課、社会福祉課、高齢福祉課。一体このことについてどこに行ったらいいのかというのがある。高齢者については地域包括支援センターとあるが、私たち福祉の関係からは、地域包括支援センターそのものが総合窓口になると思われるので、そういった窓口をたくさん作らないでほしい。仕事上もそうだが、デイサービスってどこだったかなとか、障がいのある子のことはどこだったかな、ということになる。できれば、福祉の相談窓口を一つにさせていただくと市民にも分かりやすい。

■会長 厚労省の言っている地域包括支援センターは本来そういう目的だ。高齢者だけではなく丸ごと地域の窓口だという。それについて何か事務局からあるか。

■事務局（額） 行政も福祉の総合窓口について少しずつ検討を進めている。確かに地

域包括支援センターは高齢者のことだけしか取り扱ってない感じだが、今後の共生社会を見越すと、地域包括支援センターの今後の展開としては、高齢者、障がい者など、いろいろな福祉の総合的な窓口というのが一番望ましいと思っている。それに向けて少しずつ検討を進めている。

■会長 澤田副会長、自治会の話と移住促進のことなどはどうか。

■副会長 現在自治区の代表をしているが、一番心配するのは防災。去年は台風が相当来た。一人暮らしのお年寄りがかかなり地域にみえるので、そういう方たちの対応。自治会そのものもどちらかというと高齢化して体力が弱まっているので、それを今後どうやっていくのか、見守っていくのか、それが一番大切だと思っている。

また、私の住んでいる串原は地域が散在しており避難所までかなり距離がある。台風は予想できるので事前に避難できるが、急な災害では避難が難しい。そういうとき高齢者はどうするのかということが課題だ。この辺、行政も力を入れていただき、山間地は特に高齢者が多く独居世代も多いので防災態勢を強化してほしい。

■会長 事務局どうか。

■まちづくり企画部長 防災に関して、特に高齢者の一人暮らしは周辺部では非常に深刻だ。恵那市は地域ごとに地区防災計画を作成いただいた。それぞれ自分のところのニーズに合った計画を今だと自治区単位、総合計画では13地区より下の単位、最終的には自治会単位で作成していただくことを目標にしている。そういった進め方のほかに、全国的にも一人暮らしの高齢者への対応として個別計画を作っていく。この一人暮らしの人を誰がどこへ避難させるのか、事前に決めておくという動きもある。そういった動きに沿って、個別計画の作成を恵那市も進めている。行政だけではできないことなので、地域の方の協力を得ながら、少しでも安心して住めるような防災力の高いまちを目指して進めていきたい。

■会長 よろしいでしょうか。

■副会長 前回、移住定住事業で、親元で暮らそまいか事業、これが、同居した場合もう少し優遇できないかという話をしたが、独居世帯を増やさずに、これは福祉面でも解消できるが、若い人たちに同居してもらおうということに前向きな姿勢で取り組んでいただくことが大事だと思っている。難しいことだがお願いしたい。

5. その他

■会長 意見はないか。

■奥村委員 共通してずっと見ていると、情報発信、情報提供ということが重要な位置を占めると思う。ウェブサイトを使って改善しているとかがあった。これは大事なところだ。

これに関連する部分で、ウェブを使いこなせる年齢層の対応としてはいいことだが、それ以外の、ウェブになじんでない人への対策としてやっているかどうか。これを同時に考えていく必要がある。また、市民とどういうコンタクトを取っていくかは非常に重要な部分だと思うので、いろいろな項目があるがどの程度市民が知っているか、どの程度それに対して認識があるかという話になるとなかなか心細い。問題意識のある人や現実的に困っている人はそこに向かって来ている。それはサポートセンターに行くとか市役所に直接行くだろうが、必要であればそれを使ったらいいという話にできるだけもっていかないようにするという前提が必要だ。

自治機能の活用というのは、自治体そのものが高齢化して、自治会が高齢化して、非常に難しい。そこへ行政がアクセスしていくのか。そういう観点が必要だと思う。市町村によって濃淡があると思うが、自治機能がまだ残っているところが強いところではいろいろなことができる。私も見聞きした中で調べた結果、やっぱりそういうところは何らかの動きをとっている。情報伝達だけでなく関心も高い。だからここをもう一度掘り起こせないかと思う。私の町内も高齢者ばかりで、私自身環境委員になっているらしいが、2カ月ぐらい経ってからそのことを知り、申し訳ないと思っている。ということで、自治機能、町内会がまだ残っているので、そういうものにどうアクセスしていくのか、非常に有効な部分だと思う。

防災についてハザードマップ等、情報のことと関係するが、どのように周知、宣伝しているのか。阿木川が氾濫したらどうなるのかと思って心配しているのだが、そういう積極的な情報の開示もあっていいと思う。そういう情報発信との組み合わせを考えていく必要がある。

あと一つ余談になるかもしれないが、ここに生涯活躍のまち構想の推進意向がある地方自治体一覧がある。263 団体の中に恵那市が入っている。ただし、ここの赤字のところは具体的でこれが圧倒的に多い。恵那市は黒字になっている。取り組みを地方版総合戦略に取り込まれていないという事実がある。そこが恵那市として総合計画との関連も含めて生涯活躍のまちという構想自体の中身も市としてこの観点だったら動きをどうしていくとか、そういうことを市民に知ってもらってもいいと思う。そもそも生涯活躍のまち構想を推進していくという論点はあるのか。課題として。意向がある地方自治体という書き方だったので。具体的に手続きがあったのかどうか分からないが。

■会長 事務局。答えられるか。

■奥村委員 電話があって、「あぁいいですね」ぐらいの話がこういう話になっている可能性もある。

■会長 事務局では現時点では回答できないようなので調べておいてほしい。

■事務局（瀨瀬） はい。

■会長 ほかに。

■鈴木委員 雑談的な話だがITかICTか表現をどちらかに統一できないか。言っていることは同じだと思うので、多分ICTになるんだと思う。

それから、国の行政にかかわる話だが、この4月から新在留資格の創成により外国人労働者が広がっていく。抽象的な話をする。これによって、恵那市の人口、恵那市の外国人が急激に増えることはありえない。私見だが早くて1年後だ。というのは、特定業種に指定されている介護といったところに前のめりになってくる業者がきっと出てくるだろう。その中でハローワークの立ち位置は、外国人の雇用管理に対する指針が定められているように、外国人の雇用管理はハローワークが指導を行なっていく立ち位置にある。採用から適正な雇用管理に対するアドバイスなどをハローワークは行なっている。

ところが、市として考えた場合、ハローワークは働くということに関してはそういった支援なりはすることはできるが、その方々が暮らすという面に関しては、市の関係になってくると思う。そうすると、防災においても、新たな在留資格というのは日本語のある一定レベルのスキルを求められてはいるが、防災ということを考えて、言葉が通じるか通じないかが大きく影響すると推測される。となると、今は現実目の前にあるわけではないが将来的に起こり得ることということになるので、このあたりの情報収集をし、展開を推測し、市としての方向性を考えていただくことを希望する。

■会長 災害弱者の中に外国人を位置付けなければいけないという議論もあるし、避難所計画の中でも位置付ける必要があるという話もある。この件に関しては市でも受け止めてほしい。

■まちづくり企画部長 いろいろな方面で、外国人の生活支援も含めてやっていく必要はあると思う。防災の面に関し、最近ニュースで見たが、どこかの地域で避難訓練の際、外国人を交えて行ったということを取り上げるぐらいなので、どの自治体もこれからだと思う。そういったことも含めて検討したい。

■奥村委員 実習生制度はどうか。私は相当な問題があると思うがそれはさておき、鈴木さんのところは労基との連携はどうか。

■鈴木委員 技能実習生制度は変わらない。ハローワークと労働基準監督署の位置付けは、岐阜県では岐阜労働局が厚労省の地方組織としてあり、岐阜労働局の傘下にハローワークと労働基準監督署がある。組織としては一つだ。

■奥村委員 実際の連携は、外国人労働者の話が出たが、常に行っているのか。

■鈴木委員 常に行っている。ただ、これはいい話だが、数字は公表できないが、現実技能実習生として恵那市内でも相当数の人が実習を受けている。ところが、岐阜や名古屋市で、縫製業で非常に問題が多く起こっているが、これはさまざまな人の努力、企業の倫理観があるが、恵那市ではほぼ問題はない。

■芝田委員 技術取得というのは企業が雇用者に対してやることであり、市は関係してないということか。

■鈴木委員 してない。技能実習生の基本は、日本で得たスキルを母国に戻り生かすというのが理念だ。ただ、今はどちらかというところ、安価な労働力として活用されている。ここがゆがんでいた。現実には追いつかせるように、新在留資格の創設に至った。ただ考え方は間違っていないが、スピードがあまりにも早いので追いついていないのが現状だ。

■会長 ほかに意見は。

議事は終わった。資料がまだ1つ残っているが議事を事務局に返す。

■事務局（瀬瀬） 追加資料で、平成31年度主要事業の概要がある。来年4月から始まる予算事業について概要をまとめたものだ。この冊子の1ページから15ページは総合計画に基づいて実施する事業の中で主要な事業を抜粋して総合計画の体系順に表記したものだ。16ページから19ページは、総合計画の中で特に市長政策があり、「はたらく・たべる・くらす」に重点を置いた事業だ。参考にしてほしい。

■事務局（進行） これですべての議事が終了した。閉会のあいさつを澤田副会長からいただく。

6. 閉会のあいさつ

■副会長 30年度1年間御苦労さまでした。移住定住推進事業が見直しされた。今後一人でも多くの人に恵那市にとどまっていただくことを期待しながら、本日の委員会を閉じる。御苦労さまでした。

[閉 会]